

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアイノベーション

【英訳名】 media innovation Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂谷野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理統括本部長 田 中 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8850 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理統括本部長 田 中 健 一

【縦覧に供する場所】 該当事項無し

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	5,064,390	36,316,728	1,250,746	14,360,547	37,581,996
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	225,025	△223,037	△537,464	609,583	△940,880
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△) (千円)	215,252	△6,228,871	△822,338	△960,405	△7,397,113
純資産額 (千円)	4,088,745	8,153,821	5,935,308	13,754,467	6,708,274
総資産額 (千円)	17,445,845	8,753,362	6,369,026	87,025,247	7,119,657
1株当たり純資産額 (円)	762.97	1,022.65	743.84	1,725.09	840.23
1株当たり中間純利益又 は1株当たり中間(当 期)純損失(△) (円)	47.26	△781.23	△103.14	△158.58	△927.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	45.08	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.4	89.9	93.1	15.8	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△195,421	△1,300,495	△524,365	△679,108	△3,576,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,246,156	20,185,785	△69,580	△23,238,011	18,705,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,489,558	△27,648,680	—	36,460,335	△27,699,640
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,171,355	6,413,391	2,010,405	15,176,712	2,603,915
従業員数 (名)	324	136	90(141)	1,205	89 (254)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期、第9期中、第9期及び第10期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年1月20日に1:100の比率で株式分割を行っております。

4 従業員数は、各連結会計期間末時点の正社員数のみの数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人数であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	2,100,237	1,518,091	514,283	4,661,181	2,495,786
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	193,406	△676,641	△367,019	396,526	△1,307,715
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△) (千円)	207,005	△4,804,723	△765,453	△955,672	△5,701,810
資本金 (千円)	1,390,086	6,140,951	100,000	6,140,951	6,140,951
発行済株式総数 (株)	5,362,503.54	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01	7,976,705.01
純資産額 (千円)	4,080,645	7,613,223	5,950,681	12,417,946	6,716,135
総資産額 (千円)	14,352,469	8,123,466	6,442,829	44,094,690	7,037,708
1株当たり純資産額 (円)	761.46	954.85	746.34	1,557.46	842.34
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失(△) (円)	45.44	△602.61	△96.00	△157.80	△715.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	43.36	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	93.7	92.3	28.2	95.4
従業員数 (名)	115	117	46(12)	137	75(218)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 平成17年1月20日に1:100の比率で株式分割を行っております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。また、第9期中及び第9期、第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上され、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、各会計期間末時点の正社員数のみの数であります。また、()内は臨時従業員の平均雇用人数であり、外書であります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

(2) 主要な関係会社の異動

平成19年1月1日以降に実施しました当企業集団再生のための事業の選択と集中に伴う組織再編により、①インターネットマーケティング事業、②リアルマーケティング事業、③その他事業に連なる8社の子会社を6社へ集約しました。また各事業の機動的かつ効率的な運用を行うため会社分割による事業の統合を実施いたしました。

①インターネットマーケティング事業

WEBコンサルティング事業を行う株式会社ライブドアビジネスソリューションズ（連結子会社）、セールスプロモーション事業を行う株式会社トライン（連結子会社）および金融関連のインターネット広告事業を行うウェブキャッシング・ドットコム株式会社（連結子会社）は、平成19年1月1日に吸収合併し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社（連結子会社）となりました。

平成19年1月1日付にて、当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタムクリック）に承継いたしました。

平成19年2月1日付にて、当社の連結子会社である株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタムクリック）のカスタムクリック事業およびポイント事業を当社に会社分割し承継いたしました。

②リアルマーケティング事業

平成19年1月1日付にて、当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。

(3) 企業集団の概要について

当企業集団は、平成19年6月30日現在、当社および子会社6社により構成されます。平成19年1月1日以降に実施しました当企業集団再生のための事業の選択と集中に伴う組織再編により、「インターネットマーケティング事業」、テレマーケティングを含む「リアルマーケティング事業」、「その他事業」に連なる8社の子会社を6社に集約しました。

「インターネットマーケティング事業」は、当社で運営されるトラストクリック（旧バリュークリック）を中心としたネットワークメディア事業（自社媒体運営事業）に加え、インターネット広告代理販売事業を行う株式会社アクイジションとインターネット金融ポータル事業を行うウェブキャッシング・ドットコム株式会社の3社に集約されました。

「リアルマーケティング事業」は、アウトバウンドを中心としたコンタクトセンター事業を営む株式会社MIコミュニケーションズ、同様に同事業を中国で運営する大連通信服务有限公司、並びにフリーペーパーを中心とした紙媒体の出版・広告事業を行う株式会社PMOの3社に集約されました。

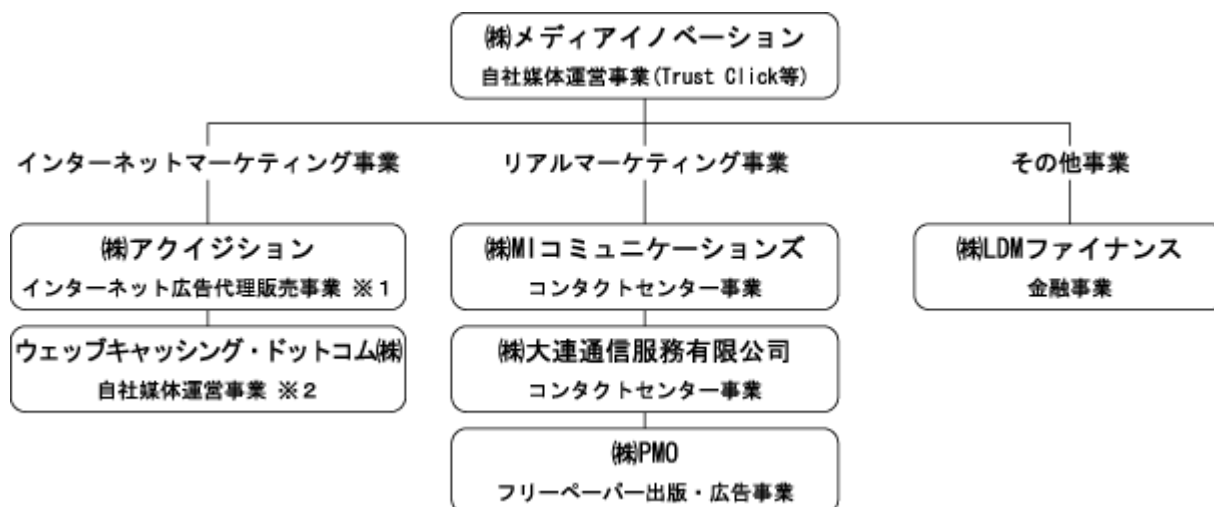
「その他事業」は、金融事業を行う株式会社LDMファイナンスの1社となります。

今後も更なる事業の効率化を図るべく、事業の選択と集中とそれに伴う組織体制の平準化を進めて参ります。

当企業集団は、WEB2.0の時代に対応した技術ベースをもとに、行動ターゲティングが可能な業界最大規模のネットワークを誇る広告ネットワークや、特定の業界に特化した媒体など自社媒体を中心として、クライアントの成果（アクイジション）に直接結びつくマーケティングソリューションを提供するオンリーワンカンパニーを目指してまいります。

メディアイノベーショングループ事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成19年6月30日現在）。



※1 (株)カスタム・クリックは平成19年1月1日に(株)メディアイノベーションのメディア営業部に係る事業を会社分割により承継し、(株)アクイジションへ商号変更しております。

※2 ウェブキャッシング・ドットコム(株)は、平成18年9月5日の株式の追加取得に伴い、完全子会社となりました。また平成19年1月1日にウェブキャッシング・ドットコム(株)を存続会社とし、(株)ライン、(株)ライブドアビジネスソリューションズの2社を吸収合併し、(株)ライン及び(株)ライブドアビジネスソリューションズは解散しております。

(4) 当社の事業内容について

当社は事業の種類をインターネットマーケティング事業、リアルマーケティング事業、コマース事業、その他事業の4種類に分類しております。

インターネットマーケティング事業

インターネットマーケティング事業は、a. 自社媒体運営事業、b. インターネット広告代理販売事業、c. その他インターネットマーケティング事業の3つに分類されます。

<a. 自社媒体運営事業>

個人や企業が独自に開設しているウェブサイト束ねて巨大な広告配信ネットワークを構築（トラストクリック・アドネットワーク、カスタムクリック・ネットワーク等）し、自社媒体として広告配信を行っております。広告配信ネットワークは、国内のパソコンによるインターネットユーザの約40%を超える層に到達可能な広告リーチを保有し、ブランディング広告や獲得広告等を通じて、クライアントの「優良な見込顧客」発掘およびコミュニケーション、並びに獲得手段として利用いただいております。

同時に、金融分野ではウェブキャッシング・ドットコムといった個別媒体を所有し、広告枠を確保しています。当社が契約して束ねているウェブサイト、当社が運営するウェブキャッシング・ドットコム等を総称して、自社媒体と呼んでおります。

サービス名	広告タイプ	特徴
トラストクリック	クリック保証型 インプレッション保証型	国内最大規模のアドネットワークであり、広告リーチは2,700万人（平成18年11月実績）を超える。国内のPCによるインターネットユーザー約40%以上に到達可能なメディアであり、現在約10,000を超えるWEBマスターが利用している。
カスタム・クリックPlus!	クリック保証型	約16,000サイト（平成18年8月）を広告媒体としてネットワーク化しており、約160社の広告主から販売代理店経由で出稿されている。大企業から中小企業まで幅広く、優良な広告主のバナー広告のみを毎月配信している。
モバイルクリック	クリック保証型 露出保証型	携帯端末（i-mode、ソフトバンク、EZweb）向け広告配信ネットワークサービス。広告主から仕入れた広告を良質な携帯端末一般サイト（非オフィシャルサイト）に一斉配信することにより、幅広いリーチを可能としている。
クリックナビゲーション	クリック保証型	携帯端末向けのクリック保証型広告配信ネットワーク。掲載期間や表示回数（PV）保証と違い、興味を持ったユーザーが広告をクリックした回数のみ課金対象としており、広告主のサイトへ見込みユーザーを確実に誘導している。
アフィリエイトパーク	成果報酬型	成果に応じて通常通り獲得した報酬に加え、最大で獲得報酬の15%（ボーナス10%+消費税5%）のボーナス特典や、1円以上の報酬を獲得すれば報酬が支払われるなどパートナーにとって魅力的な特徴を有する。
ポイント塔	成果報酬型	買い物や資料請求、アンケートに答えて、現金や商品券と交換可能な「ポイント」を貯める会員制サービス。掲載されているプロモーションがコマース（成果報酬型広告）であり、会員は本サービスを通じてコマースを出している会社（広告主）から報酬が貰える仕組みとなっている。

<b. インターネット広告代理販売事業>

広告主に対して要望に沿った広告形態（純広告、クリック保証広告、成果報酬課金のアフィリエイト広告、等）の提案を通じ、広告出稿のROI（投資対効果）の向上に努めております。

当社は原則として広告代理店向けの販売を行っており、個別企業への直接販売は、連結子会社であるの㈱アクイジションが担当しております。なお、㈱アクイジションは自社媒体以外の媒体（他社媒体）への広告を仲介することもあります。

<c. その他インターネットマーケティング事業>

ウェブサイトの戦略から構築に至る総合的なコンサルティングサービスを提供しています。特に、サーチエンジン・オプティマイゼーション（SEO：検索エンジン最適化サービス）、ログ解析、LPO（ランディングページ最適化）等のサービスを通じ、インターネット上で計測できる自社・他社媒体への誘導数（UU数：ユニークユーザ数）の向上と、成約率（CVR：コンバージョン率）の向上といった2つの視点で、広告主の広告および販売促進費の最適化を図るためのレポートिंगとともに、インターネット広告の総合提案力を強化し、（株）アクイジションのインターネット広告販売代理事業との相乗効果を実現しています。

リアルマーケティング事業

リアルマーケティング事業は、主にa. アウトバウンドテレマーケティング事業、b. インバウンドテレマーケティング事業の2事業を中心としたコンタクトセンター事業を運営しております。

<a. アウトバウンドテレマーケティング事業>

㈱MIコミュニケーションズが提供するアウトバウンドに特化したテレマーケティングサービスは、大きくBtoB（法人向け）とBtoC（個人向け）に分けられます。

BtoBでは、テレマーケティングを活用したCRMを実践し、顧客データベースを構築することにより、効率的且つ効果的な「法人の優良見込顧客の発掘」をサポートいたします。

BtoCでは、独自の「見込顧客管理手法」と「スタッフ教育およびマネジメント」ノウハウにより、

同業他社に比べ、高い獲得率を誇る個人向け商品・サービスの申し込み獲得を行います。

BtoB、BtoCいずれの領域においても、当社の強みである「獲得」支援を「成功報酬型」を含めたサービスメニューを通じて提供しております。また、更なる強みとして、Web広告を活用した有益なコールリスト作成や営業アポイントメントの獲得など、他のテレマーケティング会社では提供が困難なサービスを提供することにより、お客様のCPO（コスト・パー・オーダー）低減をサポートしております。

<b. インバウンドテレマーケティング事業>

中国大連市の大連通信服務有限公司にて、低コスト・高品質のインバウンドコンタクトセンター（電話・メール対応・動画を含むWeb監視）サービスを提供しております。多くの日本人スタッフが、現地の運営に直接参加することで、良質なサービスを低コストで提供できるメリットを活かし、メニューの拡大を実施しております。

コマース事業

コマース事業は、当社および株MIコミュニケーションズにて、法人向け事務用品等の通信販売代理店事業を展開しています。

その他事業

その他事業は、休眠会社である株LDMファイナンスで構成されております。

3 【関係会社の状況】

平成19年6月30日現在

除外

セールスプロモーション事業を行っておりました株式会社トライン（連結子会社）は、平成19年1月1日に当社100%子会社のウェブキャッシング・ドットコム株式会社に吸収合併されたので、連結子会社に該当しなくなりました。

WEBコンサルティング事業を行っておりました株式会社ライブドアビジネスソリューションズは、平成19年1月1日に当社100%子会社のウェブキャッシング・ドットコム株式会社に吸収合併されたので、連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員数

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットマーケティング	52 (10)
リアルマーケティング	22 (127)
コマース	1 (1)
その他	－ (－)
全社 (共通)	15 (3)
合計	90 (141)

(注) 従業員数は、役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	46 (12)
---------	----------

(注) 従業員数は、役員ならびに派遣・アルバイト等の臨時従業員は含まれておりません。また、()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の概況（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

1. 全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費の拡大、金利政策の見直し、内需、輸出の回復により企業収益も向上し、引き続き緩やかな拡大傾向にあります。

当社の中核事業である、インターネットビジネス環境もブロードバンド接続数の増加、Web2.0に代表される、新たなメディアの誕生などなお拡大の傾向にあります。特に2007年度のインターネット広告市場は、雑誌広告市場を抜き4,534億円（電通総研）になると予測されております。今後もEC市場の拡大、新サービスの拡大など今後も市場全体が拡大を続けるものと思われま

その一方で、当社グループはライブドア事件により失われた信頼を回復するために、事業の選択と集中、グループ組織変更等の取り組みを実施し、企業再生に努めております。

このような環境の中、当企業集団はインターネットを中心としたマーケティングサービスの営業力・コンサルティング力の強化、インターネット媒体の強化、新規インターネット事業強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,250,746千円、営業損失は552,564千円、経常損失は537,464千円、当中間純損失は822,338千円となりました。当中間純損失の発生は、固定資産及びソフトウェア除却、罰金の支払、訴訟関連弁護士費用の支払等に伴う特別損失を302,389千円計上したことが主たる原因となっております。

2. 事業別概況

<インターネットマーケティング事業>

当事業セグメントは、自社媒体運営事業（当社独自メディアであるトラストクリック・アドネットワーク、カスタムクリック・アドネットワークバリュークリック、カスタムクリックネットワーク、ウェブキャッシング・ドットコム等）、インターネット広告代理販売事業（SEO、SEM、純広告）、WEBコンサルティング・制作を行うその他インターネットマーケティング事業で構成されています。当中間連結会計期間におきましては、ライブドア事件による信用低下の影響も薄れ、SEOサービス、アフィリエイトサービスの売上は順調に伸びてきております。一方、既存サービスであるトラストクリック、カスタムクリック、モバイルクリックの業績回復が遅れ利益面での貢献ができませんでした。その結果、インターネットマーケティング事業においては、売上高813,058千円（前年同期比33.4%減）、営業損失408,154千円となりました。

<リアルマーケティング事業>

当該事業セグメントは、アウトバウンドテレマーケティング運営事業、インバウンドテレマーケティング運営事業で構成されています。当中間連結会計期間におきましては、ライブドア事件の影響で解約になったクライアントの復活遅れ、またテレフォン・アポインターの人件費高騰とそれを補う生産性の向上を図ることができませんでした。

その結果、リアルマーケティング事業においては、売上高227,290千円（前年同期比93.3%減）、営業損失112,370千円となりました。また前年と比較した売上高の減少につきましては、株式会社ミクプランニングの連結除外（平成18年4月株式売却）も影響しております。

<コマース事業>

当該事業セグメントは、ライブドア事件後の当社グループ再編の方針のもと、法人向け事務用品等の通信販売代理店事業に絞り込んで活動をしており、2007年4月まで販促活動を強化し顧客増加をはかっておりません。

その結果、コマース事業においては、売上高210,396千円（前年同期比99.3%減）、営業損失27,812千円となりました。また前年と比較した売上高の減少につきましては、株式会社セシールおよび江原道株式会社の連結除外（平成18年4月株式売却）も影響しております。

<その他事業>

当該セグメントは、休眠会社である株式会社LDMファイナンスで構成されております。当中間連結会計期間においては、売上高は0千円、営業損失104千円と推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により524,365千円減少し、投資活動により69,580千円減少し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は593,509千円の減少となり、当中間連結会計期末残高は2,010,405千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間と比べ776,130千円減少し、524,365千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失4,740,414千円、新株予約権授与益2,945,852千円が円減少し、仕入債務が1,808,639千円、未払金1,882,911千円が増加する一方、投資有価証券売却損7,327,402千円が減少し、たな卸資産1,254,994千円、前払費用1,911,662百万円が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は69,580千円であり、前中間連結会計期間と比べキャッシュ・フローが20,255,365千円減少いたしました。前中間連結会計期間においては連結子会社の売却による収入17,774,585千円、貸付金の回収による収入1,986,586千円がございましたが、当中間連結会計期間については、当該投資活動による資金の増減がなかったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における財務活動における資金の増減はございません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

①インターネットマーケティング事業

当社の自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他社広告媒体へ支払う広告掲載料等を記載しております。

②リアルマーケティング事業

(株)PMOの紙媒体広告代理店事業における広告掲載料等であります。

③コマース事業

当社が行う法人向け事務用品の通信販売代理店事業の商品仕入高等であります。

④その他事業

仕入実績はございません。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	329,572	63.9	117.6
リアルマーケティング	5,728	1.1	20.3
コマース	180,814	35.0	1.3
その他	—	—	—
合計	516,114	100.0	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、「第5 経理の状況」に記載の通り、売上原価に含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	764,155	73.9	94,901	28.4
リアルマーケティング	124,529	3.9	14,641	42.9
その他	—	—	—	—
合計	888,685	16.4	109,542	29.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 受注残高は、クライアントから発注書を受け入れており、役務が完了していないものの金額を記載しております。
 3 コマース事業については、事業の性質上なじまない為、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	813,058	66.6
リアルマーケティング	227,290	6.7
コマース	210,396	0.7
その他	—	—
合計	1,250,746	3.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

大きく業界としての「一般的課題」と当社固有の「個別課題」に分けられます。

(1) 一般的課題

日本における全広告市場がGDPや景気の波とのサイクルこそあれ6兆円前後を推移している中、全広告に占めるインターネットネット広告の割合が急上昇しています。このような状況において、競争により一般的なインターネット広告代理販売事業のマージン低下、事業としての売上総利益が20%前後と限りがある中で、利益向上の唯一の施策が自社セールスフォースの拡大となっています。

しかしながら、当社はインターネット広告代理販売事業においては、大資本を抱える競合他社と規模（営業人数）の勝負で勝つことは難しいと思われま

す。日本最大規模の独自媒体ネットワークという「優れた資産」を持ち、単なる「広告ツールの提供」ではなく、「広告効果（アクイジション）」にこだわって成果報酬を含めた営業ソリューションを提供するノウハウといった「特徴的な能力」を持つ当社独自の存在意義を競争優位の源泉とすべく、選択と集中をこれまで以上に推し進めて参ります。

(2) 個別課題

個別課題として対処すべきものとして、①信用回復、②業績回復、③経営管理体制の強化が挙げられます。

① 信用回復

当社における個別課題としては、昨年度から引き続き旧経営陣らによるライブドア事件の影響からの信用回復をいかに進めていくか、という点が大きな柱として挙げられます。前年度の有価証券報告書にて記載のとおり、信用回復のため、以下の一連のステップを踏んでまいりました。

1. 事件に関与した経営陣の一新（平成18年9月1日）
2. ライブドアグループ離脱の方針に基づき、有識者からなる経営諮問委員会の設置（平成18年2月10日）
3. （再生のシンボルとしての）社名変更（平成18年9月1日）
4. 筆頭株主であった㈱ライブドア（31.4%）からアルファグループ㈱および㈱ビットアイルに対する当社株式の譲渡（平成19年2月1日）

これらにより、当企業集団において営業の役割を担う㈱アクイジションの取引顧客増大を通し、1月から6月の間で約30%程度の売り上げ拡大を図ることができました。

一方で、最後に残る信用回復の大きなボトルネックとして「訴訟」の存在も無視できません。特に、国内外に本社を置く多国籍企業の一部や、大手代理店の一部については、未だ取引再開に至っていないケースも見られます。

また、「訴訟」の存在は、特に当企業集団が再生し、革新とともに拡大していくために必須となる戦略的な事業提携等に、特に大きな影響力を持っています。

したがって、「訴訟」リスクのヘッジを通じた信用回復に関しては、当企業集団全体の子会社を含めた組織的な再生スキームや資本政策の実行など、早期の技術的な体制変革が必要となります。

②業績回復（抜本的な事業ポートフォリオの再編）

未だ黒字化が実現に至らないものの、過去の趨勢において、各事業セグメントごとに一部を除き20%から30%の業績回復が平成19年1月から6月までの半期で見られます。

この業績回復スピードを更に向上させるため、平成19年4月に企業再生室を設置するとともに、毎週月曜日に企業再生室長を議長とする経営再生会議を開催し、業績回復のためのボトルネック（主要因）の解決および業績拡大のための選択と集中をモニタリングしています。

下表のそれぞれの点について、課題の抽出とその原因の追及、そして当該課題の原因を取り除くための課題解決策の実行をモニタリングし、企業再生の進捗をレビューしております。

<p>A. 本命事業 <事業性があり、企業ビジョン（長期目標）との適合性もある事業> ⇒収益力の柱として競争力維持・強化のため、経営資源を集中させる</p> <p>（1） 自社媒体運営事業 ① ネットワークメディア事業部（MI） 「TrustClick(旧ValueClick)」 「CustomClick」 ② ウェブキャッシング・ドットコム(株) 「WebCashing.com」 （2） インターネット広告代理事業 (株)アクイジション （3） インターネットマーケティング事業 (株)アクイジション</p>	<p>B. 機会事業 <本命事業に該当する企業ビジョンとの適合性はないが、収益を生んでいる事業> ⇒経営資源を投入せずに収益拡大を目指す が、収益性がマイナスになる前に売却あるいは清算の判断を行っていく事業</p> <p>（1） 自社媒体運営事業 ① ネットワークメディア事業部（MI） 「宮本懸索」（懸賞サイト） 「ポイン塔」*（ポイントサイト）</p> <p>*ポイン塔は半期を通して赤字のまま収益の改善が見られなかったため、平成19年8月7日に営業譲渡いたしました。</p>
<p>C. 見極め事業 <企業ビジョンとの適合性はあるが、今後、事業性が見極めが必要な事業> ⇒個別に高い事業性があるもののみ経営資源を投入。その他は整理事業候補とする。</p> <p>（1） コンタクトセンター事業 (株)MIコミュニケーションズ （2） 自社媒体運営事業 ① ネットワークメディア事業部（MI） 「モバイルクリック」 「アフィリエイトパーク」</p>	<p>D. 整理事業 <早期に売却先を探し、売却先が見つからない場合は清算を行っていく事業>⇒撤退・縮小のシミュレーションを元に、使用していた経営資源は既存の本命事業および成長領域にある新規事業に配分</p> <p>（1） 自社媒体運営事業 ① ネットワークメディア事業 「イアン」</p>

(3) 経営管理体制の強化

上記①及び②を推し進める上で、経営の透明性実現とガバナンス強化の観点から、新たに中立的な社外取締役を招聘するとともに、事件後の経営監視の継続性の観点から、経営諮問委員会の委員2名が所属している西村あさひ法律事務所と法律顧問契約を締結し、各種事業上の契約や労使契約上の問題、訴訟に対するアドバイスを受ける体制を敷いております。

また、社内管理体制を再構築し、ライブドアに依存していた管理体制から独立体制にするため、内部監査、経営管理、コンプライアンスの体制作りを進めてまいりました。今後は引き続き社内管理体制の更なる強化と維持可能な仕組み作りが課題となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当中間連結会計期間において、次のように変更致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法 金額 (千円)	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社(東京都渋谷区)	全社	全社基幹 システム 一式	55,000	55,000	自己資金	平成18年 11月	平成19年 6月	経営管理能 力の増加

(注) 当初の計画に比べ、提出会社全社の投資予定金額が、3,050千円増加し、完成後は経営管理能力が増加することとなりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社(東京都渋谷区)	全社	全社基幹システ ム一式	55,000	平成19年6月	経営管理能 力の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,976,705.01	7,976,705.01	非上場	—
計	7,976,705.01	7,976,705.01	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月29日 (注)	—	7,976,705.01	△6,040,951	100,000	—	4,515,142

(注) 資本金の減少は、繰越欠損の解消を図るとともに、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的な経営を推進するため柔軟な資本政策に備えるためであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1丁目26-20	1,292,162	16.19
株式会社 ビットアイル	東京都港区港南2丁目16-4	1,292,162	16.19
クレディ・スイス証券株式会社	東京港区六本木一丁目6-1	917,331	11.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	628,684	7.88
メロン バンク エービーエヌ ア ムロ グローバル カストディ エ ヌ ブイ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 Boston Place Massachusetts U. S. A. 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	350,000	4.38
谷口 章	東京都調布市	320,122	4.01
ユービーエス エージー ロン ドン アイピービー クライエ ント アカウント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	282,750	3.54
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガンスタン レー証券株式会社)	1585 Broadway New York New York 10036 U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	217,594	2.72
門井 克憲	東京都文京区	207,282	2.59
株式会社証券保管振替機構	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	192,041	2.40
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	146,144	1.83
計	—	5,846,272	73.29

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ライブドアは、当中間期末では主要株主ではなくなり、アルファグループ株式会社、株式会社ビットアイルが新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,505	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,973,199	7,781,158	—
端株	普通株式 1.01	—	—
発行済株式総数	7,976,705.01	—	—
総株主の議決権	—	7,781,158	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が192,041株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数192,041個は含まれておりません。
2 端株には、当社所有の自己株式0.67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアイノベーション	東京都渋谷区渋谷三丁目 3番5号	3,505	—	3,505	0.04
計	—	3,505	—	3,505	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

平成18年4月14日をもって東京証券取引所（マザーズ）での上場が廃止となったため、最近6ヶ月間の株価の記載をしておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理統括本部長	平賀 康磨	平成19年7月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士赤坂満秋及び公認会計士吉野直樹により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズにより中間監査を受けております。

当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第9期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第9期中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士 赤坂満秋及び公認会計士 吉野直樹

第10期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第10期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人ウイングパートナーズ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,413,391		4,060,405		4,653,915	
2 受取手形及び売掛金		506,868		374,838		325,152	
3 たな卸資産		35,659		1,600		241	
4 その他		233,365		168,328		412,797	
貸倒引当金		△56,135		△4,457		△4,667	
流動資産合計		7,133,149	81.5	4,600,715	72.2	5,387,439	75.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	121,517	1.4	88,868	1.4	98,700	1.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		989,229		—		1,223,391	
(2) のれん		—		1,272,276		—	
(3) その他		170,501		237,680		234,288	
無形固定資産合計		1,159,730	13.2	1,509,957	23.7	1,457,679	20.5
3 投資その他の資産							
(1) その他		364,700		267,297		277,090	
貸倒引当金		△25,736		△97,812		△101,252	
投資その他の資産 合計		338,963	3.9	169,484	2.7	175,838	2.4
固定資産合計		1,620,212	18.5	1,768,310	27.8	1,732,217	24.3
資産合計		8,753,362	100.0	6,369,026	100.0	7,119,657	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		202,099		183,740		168,501	
2 未払金		41,282		168,903		203,725	
3 未払法人税等		24,371		5,634		8,108	
4 販売促進引当金		3,819		—		—	
5 その他	※2	272,273		75,440		31,047	
流動負債合計		543,847	6.2	433,717	6.8	411,382	5.8
II 固定負債							
1 その他		55,693		—		—	
固定負債合計		55,693	0.7	—	—	—	—
負債合計		599,540	6.9	433,717	6.8	411,382	5.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,140,951	70.2	100,000	1.6	6,140,951	86.3
2 資本剰余金		8,274,108	94.5	7,957,066	124.9	8,274,108	116.2
3 利益剰余金		△6,544,517	△74.8	△2,130,206	△33.5	△7,715,645	△108.4
4 自己株式		△1,964	△0.0	△1,964	△0.0	△1,964	△0.0
株主資本合計		7,868,578	89.9	5,924,895	93.0	6,697,450	94.1
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		3,359	0.0	5,909	0.1	1,869	0.0
評価・換算差額等 合計		3,359	0.0	5,909	0.1	1,869	0.0
III 少数株主持分		281,884	3.2	4,503	0.1	8,954	0.1
純資産合計		8,153,821	93.1	5,935,308	93.2	6,708,274	94.2
負債純資産合計		8,753,362	100.0	6,369,026	100.0	7,119,657	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		36,316,728	100.0	1,250,746	100.0	37,581,996	100.0
II 売上原価		19,578,365	53.9	1,143,814	91.5	20,796,299	55.3
売上総利益		16,738,363	46.1	106,931	8.5	16,785,697	44.7
III 販売費及び一般管理費	※1	17,323,716	47.7	659,496	52.7	17,948,710	47.8
営業損失(△)		△585,352	△1.6	△552,564	△44.2	△1,163,012	△3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,192		6,574		5,106	
2 消費税等還付金		—		835		—	
3 デリバティブ評価益		385,535		—		385,535	
4 為替差益		214,194		176		214,356	
5 その他		158,348	2.1	7,892	1.3	165,436	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		272,226		—		272,226	
2 支払手数料		41,233		—		95,678	
3 年間上場料		1,546		—		—	
4 貸倒引当金繰入額		—		—		72,766	
5 貸倒損失		—		290		—	
6 その他		84,948	1.1	87	0.0	107,631	1.5
経常損失(△)		△223,037	△0.6	△537,464	△42.9	△940,880	△2.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	884		—		3,324	
2 新株予約権授与益		2,945,852		—		2,945,852	
3 貸倒引当金戻入益		12,955		10,137		15,836	
4 過年度損益修正益	※2	72,323		3,373		49,275	
5 その他		380,575	9.4	915	1.1	405,313	9.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	0		—		37,351	
2 固定資産除却損	※6	11,980		6,259		24,038	
3 ソフトウェア除却損		2,737		38,546		—	
4 減損損失	※7	118,495		2,056		336,617	
5 移転費用		6,233		—		6,260	
6 借入繰上返済違約金	※3	806,301		—		806,301	
7 罰金	※8	—		40,000		—	
8 投資有価証券売却損		7,327,402		—		7,327,402	
9 訴訟関連費用		—		81,869		—	
10 過年度損益修正損	※9	127,573		52,036		118,256	

11	ファンド投資損失	—			59,111			—		
12	その他	354,671	8,755,395	24.1	22,509	302,389	24.2	532,008	9,188,238	24.5
	税金等調整前中間 (当期)純損失		△5,565,842	△15.3		△825,428	△66.0		△6,709,516	△17.9
	法人税、住民税 及び事業税	352,894			4,602			367,081		
	法人税等還付額	△194,442			△3,240			△194,442		
	法人税等調整額	409,719	568,171	1.6	—	1,362	0.1	420,049	592,688	1.6
	少数株主利益又は 少数株主損失(△)		94,857	0.3		△4,451	△0.4		94,908	0.2
	中間(当期)純損失		△6,228,871	△17.2		△822,338	△65.7		△7,397,113	△19.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	△662,561	△1,964	13,750,534
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△6,228,871		△6,228,871
連結子会社減少に伴う増加額			346,915		346,915
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△5,881,956		△5,881,956
平成18年6月30日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	△6,544,517	△1,964	7,868,578

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	3,933	3,933	5,235,289	18,989,756
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失(△)				△6,228,871
連結子会社減少に伴う増加額				346,915
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△574	△574	△4,953,405	△4,953,979
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△574	△574	△4,953,405	△10,835,935
平成18年6月30日残高(千円)	3,359	3,359	281,884	8,153,821

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	△7,715,645	△1,964	6,697,450
中間連結会計期間中の変動額					
減資(欠損填補)	△6,040,951	△317,042	6,357,993	—	—
中間純損失(△)	—	—	△822,338	—	△822,338
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	49,784	—	49,784
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△6,040,951	△317,042	5,585,439	—	△772,554
平成19年6月30日残高(千円)	100,000	7,957,066	△2,130,206	△1,964	5,924,895

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,869	1,869	8,954	6,708,274
中間連結会計期間中の変動額				
減資(欠損填補)	—	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—	△822,338
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	—	49,784
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,039	4,039	△4,451	△411
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,039	4,039	△4,451	△772,966
平成19年6月30日残高(千円)	5,909	5,909	4,503	5,935,308

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	△662,561	△1,964	13,750,534
連結会計期間中の変動額					
当期純損失(△)	—	—	△7,397,113	—	△7,397,113
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	344,029	—	344,029
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△7,053,084	—	△7,053,084
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	△7,715,645	△1,964	6,697,450

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	3,933	3,933	5,235,289	18,989,756
連結会計期間中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	—	△7,397,113
連結子会社減少に伴う増加額	—	—	—	344,029
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△2,064	△2,064	△5,226,335	△5,228,399
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,064	△2,064	△5,226,335	△12,281,483
平成18年12月31日残高(千円)	1,869	1,869	8,954	6,708,274

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失		△5,565,842	△825,428	△6,709,516
減価償却費		448,830	39,223	500,777
連結調整勘定償却額		420,988	—	447,113
のれん償却額		—	51,984	—
貸倒引当金の増減額		△139,223	△3,649	△115,175
賞与引当金の増減額		△159,766	—	△159,766
退職給付引当金の増減額		△102,496	—	△102,496
役員退職慰労引当金の増減		△24,400	—	—
返品調整引当金の増減額		11,221	—	11,221
販売促進引当金の増減額		△117,272	—	△121,091
受取利息及び受取配当金		△4,197	△6,574	△39,518
支払利息		272,226	—	272,226
デリバティブ評価益		△385,535	—	△385,535
支払手数料		41,233	—	—
年間上場料		1,546	—	—
新株予約権授与益		△2,945,852	—	△2,945,852
投資有価証券売却損		7,327,402	—	7,327,402
有形固定資産売却益		△884	—	△3,324
受贈益		—	—	—
固定資産売却損		—	—	37,351
固定資産除却損		11,980	6,259	7,130
ソフトウェア除却損		2,737	38,546	16,908
ファンド投資損失		—	59,111	—
罰金		—	40,000	—
減損損失		118,495	2,056	336,617
借入繰上返済違約金		806,301	—	806,301
売上債権の増減額		△8,009	△76,588	283,769
たな卸資産の増減額		1,253,635	△1,359	1,289,053
営業貸付金の増減額		709,730	—	—
前払費用の増減額		1,911,662	—	—
その他の流動資産の増減額		△61,287	74,003	1,096,094
仕入債務の増減額		△1,793,401	15,238	△1,828,007
未払金の増減額		△1,881,927	984	△1,874,286
未払費用の増減額		103,442	—	35,696

未払消費税等の増減額		△14,088	△13,615	△16,006
前受金の増減額		28,586	—	—
預り金の増減額		△97,194	—	△110,378
その他の流動負債の増減額		20,754	41,382	17,368
その他		△2,246	384	△132,528
小計		187,150	△558,041	△2,058,451
利息及び配当金の受取額		3,840	6,763	38,371
罰金		—	△40,000	—
利息の支払額		△322,357	—	△322,357
法人税等の支払額		△362,827	66,912	△428,035
借入繰上返済違約金の支払額		△806,301	—	△806,301
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,300,495	△524,365	△3,576,773

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△153,451	△17,388	△186,154
有形固定資産の売却による 収入		26,251	20,419	1,251
無形固定資産の取得による 支出		△60,745	△138,131	△32,865
無形固定資産の売却による 収入		—	—	11,537
投資有価証券の取得による 支出		△6,608	△30,000	△6,048
投資有価証券の売却による 収入		765,921	—	623,928
投資有価証券の償還による 収入		8,000	—	150,000
新規子会社の取得による支 出		—	—	△3,980
敷金の差入による支出		△42,948	—	△42,961
敷金の回収による収入		32,894	95,520	68,955
定期預金の預入による支出		△100,500	△3,000,000	△2,050,500
定期預金の払戻による収入		106,000	3,000,000	6,000
貸付による支出		△150,200	—	△150,212
貸付金の回収による収入		1,986,586	—	2,696,316
連結子会社の売却による収 入		17,774,585	—	17,792,086
営業譲受による支出		—	—	△46,000
その他投資による支出		—	—	△125,674
投資活動による キャッシュ・フロー		20,185,785	△69,580	18,705,680
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の借入による収 入		—	—	9,982,000
短期借入金の返済による支 出		△7,542,500	—	△7,542,500

長期借入金の借入による収入		9,982,000	—	—
長期借入金の返済による支出		△30,000,000	—	△30,000,000
社債の発行による収入				—
ファイナンスリース債務返済による支出		△88,180	—	△138,580
自己株式の取得による支出		—	—	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,648,680	—	△27,699,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		70	435	△2,063
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,763,321	△593,509	△12,572,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,176,712	2,603,915	15,176,712
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	6,413,391	2,010,405	2,603,915

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していた、当社連結子会社等である株式会社セシールについて、当連結会計期間中に全株式を売却したため、当企業集団における継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間において、552,564千円の営業損失、822,338千円の当期中間純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、企業再生計画を策定し、以下のポイントでその計画目標の達成に邁進しております。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。

1. 事業の選択と集中

事業ポートフォリオの分類に基づき、昨年度より実施しております事業の選択と集中をさらに強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。

2. 戦略的事業提携等を阻害する要因の対策

ライブドアグループ離脱等により、多くの取引の再開が見られましたが、ナショナルクライアントとの取引再開、戦略的事業提携候補先との契約締結等、企業再生に大きな影響をもたらされる法人等との契約に関しては、未だ当社が受ける訴訟リスクの存在により、取引再開または契約締結が阻害される状況が続いております。従って、今後、法律顧問からのアドバイスとともに、訴訟リスクをヘッジするような当企業集団の仕組みそのものを再検討する組織再編等の実施も必要であると認識しております。

3. その他

上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等への取り組みを更に推し進めてまいります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

連結子会社であった株式会社セシールについて、当連結会計年度中に保有する株式全部を売却しております。したがって、当社グループから外れたため、当連結会計年度末において株式会社セシールについての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されております。

その一方で、当社グループは、当連結会計年度において1,163,012千円の営業損失、7,397,113千円の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。

1. 組織再編

平成19年1月1日付で実施いたしました会社分割および合併により、営業部門及びテレマーケティング事業の集約を図っております。この組織再編により、営業力の強化及び経営の効率化による翌連結会計年度の業績向上が見込まれます。

2. 筆頭株主の異動

当社の筆頭株主でありました株式会社ライブドアが平成19年2月1日に所有株式の全部を売却し、当社はライブドアグループから離脱いたしました。これにより、ライブドアグループとの資本関係を理由としてライブドア事件以降取引停止となっていた取引先及び代理店との取引が再開され、また継続取引先についても取引量が増加することが見込まれます。

3. 事業の選択と集中

事業ポートフォリオの分類に基づき、事業の選択と集中を強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。

4. その他

上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等に取り組む計画であります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン (株)マネーライフ社 ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ペーパーワークス (株)ライブドアビジネスソリューションズ 大連通信サービス有限公司 (株)LDMファイナンス</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)ミックブランニング、江原道(株)、(株)ライブドアスタッフニング(旧株式会社ライブカンパニー)、(株)バーデーハウス室戸について、当中間連結期間において株式の全部を売却したことから連結の範囲から除外しております。但し、平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)セシール、(有)東洋エンタープライズ、(有)アジア物産について、当中間連結期間において株式の全部を売却したことから連結の範囲から除外しております。但し、平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)MIコミュニケーションズ ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)LDMファイナンス (株)PMO 大連通信サービス有限公司 (株)アクイジション</p> <p>(注)(株)カスタム・クリックは、平成19年1月1日に(株)アクイジションに商号変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)トライン及び(株)ライブドアビジネスソリューションズの2社は、平成19年1月に存続会社であるウェブキャッシング・ドットコム(株)に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)MIコミュニケーションズ (旧社名(株)ライブドアコミュニケーションズ) (株)トライン ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ライブドアビジネスソリューションズ 大連通信サービス有限公司 (株)LDMファイナンス (株)PMO</p> <p>当連結会計年度中に連結の範囲から除外になった連結子会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 772 1361 2119"> <thead> <tr> <th data-bbox="1010 772 1121 882">連結子会社の名称</th> <th data-bbox="1121 772 1200 882">理由</th> <th data-bbox="1200 772 1361 882">連結損益計算書の連結対象期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1010 882 1121 1025">(株)ミックブランニング</td> <td data-bbox="1121 882 1200 1025">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 882 1361 1025">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1025 1121 1169">江原道(株)</td> <td data-bbox="1121 1025 1200 1169">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1025 1361 1169">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1169 1121 1391">(株)ライブドアスタッフニング(旧社名(株)ライブドアカンパニー)</td> <td data-bbox="1121 1169 1200 1391">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1169 1361 1391">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1391 1121 1500">(株)バーデーハウス室戸</td> <td data-bbox="1121 1391 1200 1500">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1391 1361 1500">平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1500 1121 1644">(株)セシール</td> <td data-bbox="1121 1500 1200 1644">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1500 1361 1644">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1644 1121 1787">(有)東洋エンタープライズ</td> <td data-bbox="1121 1644 1200 1787">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1644 1361 1787">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1787 1121 1919">(有)アジア物産</td> <td data-bbox="1121 1787 1200 1919">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1787 1361 1919">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 1919 1121 2051">(株)ペーパーワークス</td> <td data-bbox="1121 1919 1200 2051">株式の売却</td> <td data-bbox="1200 1919 1361 2051">平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1010 2051 1121 2119"></td> <td data-bbox="1121 2051 1200 2119"></td> <td data-bbox="1200 2051 1361 2119">平成18年1月1</td> </tr> </tbody> </table>			連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間	(株)ミックブランニング	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	江原道(株)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	(株)ライブドアスタッフニング(旧社名(株)ライブドアカンパニー)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	(株)バーデーハウス室戸	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)	(株)セシール	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)	(有)東洋エンタープライズ	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)	(有)アジア物産	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)	(株)ペーパーワークス	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)			平成18年1月1
連結子会社の名称	理由	連結損益計算書の連結対象期間																																	
(株)ミックブランニング	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																	
江原道(株)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																	
(株)ライブドアスタッフニング(旧社名(株)ライブドアカンパニー)	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																	
(株)バーデーハウス室戸	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年3月31日(みなし売却日)																																	
(株)セシール	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)																																	
(有)東洋エンタープライズ	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)																																	
(有)アジア物産	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)																																	
(株)ペーパーワークス	株式の売却	平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日の前日)																																	
		平成18年1月1																																	

			<table border="1"> <tr> <td>㈱マネー ライフ社</td> <td>解散の 決議</td> <td>日から平成18 年6月30日(解 散決議日)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当連結会計年度中に連結の対 象となった連結子会社は以下 のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>連結 子会 社の 名称</td> <td>理由</td> <td>異動年月日</td> </tr> <tr> <td>㈱PMO</td> <td>株式の 取得</td> <td>平成18年10月 5日</td> </tr> </table>	㈱マネー ライフ社	解散の 決議	日から平成18 年6月30日(解 散決議日)	当連結会計年度中に連結の対 象となった連結子会社は以下 のとおりであります。			連結 子会 社の 名称	理由	異動年月日	㈱PMO	株式の 取得	平成18年10月 5日
㈱マネー ライフ社	解散の 決議	日から平成18 年6月30日(解 散決議日)													
当連結会計年度中に連結の対 象となった連結子会社は以下 のとおりであります。															
連結 子会 社の 名称	理由	異動年月日													
㈱PMO	株式の 取得	平成18年10月 5日													
2 持分法の適用に 関する事項	該当事項はございません。	同左	同左												
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>ウェブキャッシング・ド ットコム(株)、㈱ライブ ドアコミュニケーション ズ、㈱トライン及び㈱マネ ーライフの決算日は9月30 日であり、(株)バーデー ハウス室戸の決算日は6月 30日であり(株)ミクブラン ニング、㈱ライブドアスタッ フィング、江原道(株)及び (株)バーデーハウス室戸の 決算日は3月31日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成 にあたっては中間決算日現在 で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しており ます。</p>	<p>ウェブキャッシング・ド ットコム(株)の決算日は 9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に あたっては中間決算日現在 で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用しており ます。</p>	<p>連結子会社のうち、当社と決 算日が異なる会社は以下のと おりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>連結子会社の名称</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>ウェブキャッシング・ ドットコム(株)</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱バーデーハウス室戸</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ミクブランニング</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ライブドアスタッ フィング</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>江原道(株)</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっ ては、連結会計年度末日現在 で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p>	連結子会社の名称	決算日	ウェブキャッシング・ ドットコム(株)	9月30日	㈱バーデーハウス室戸	6月30日	㈱ミクブランニング	3月31日	㈱ライブドアスタッ フィング	3月31日	江原道(株)	3月31日
連結子会社の名称	決算日														
ウェブキャッシング・ ドットコム(株)	9月30日														
㈱バーデーハウス室戸	6月30日														
㈱ミクブランニング	3月31日														
㈱ライブドアスタッ フィング	3月31日														
江原道(株)	3月31日														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの —</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 —</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 — 製品 — 原材料 — 仕掛品 — 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの —</p> <p>時価のないもの —</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 —</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 — 製品 — 仕掛品 — 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～60年	工具器具備品	2～20年	機械装置	4～12年	車両運搬具	2～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、当中間連結会計期間より法人税法の改正（（所得税等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table>	建物	8～18年	工具、器具及び備品	4～8年
建物	2～50年																				
構築物	2～60年																				
工具器具備品	2～20年																				
機械装置	4～12年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	8～18年																				
工具器具備品	4～20年																				
建物	8～18年																				
工具、器具及び備品	4～8年																				
	<p>② 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間（2年または5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 のれん 投資の効果が及ぶ期間（5～20年）で均等償却しております。 商標権 見積り有効期間（10年）に基づき均等償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左 営業権 投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p>																		
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>—</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： ・・・デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ等) ヘッジ対象 ・・・商品輸入による外貨 建金銭債務及び外貨建予定 取引、借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定等を定めた内部規 定に基づき、ヘッジ対象に 係る為替変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしており ます。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額とヘッジ対象の変動額の 累計額を比較して有効性の 判定をしております。ただ し、特例処理によっている 金利スワップについては、 有効性の評価を省略してお ります。 (7) その他中間連結財務諸 表作成のための基本となる 重要な事項 ① 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル 広告売上は役務提供に応 じて収益を計上しており、 主としてインターネット・ ユーザーが広告を閲覧また はクリックした回数を基準 としており、それ以外は検 収基準を採用しております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — ヘッジ対象 — ③ヘッジ方針 — ④ヘッジ有効性評価の方法 — (7) その他中間連結財務諸 表作成のための基本となる 重要な事項 ① 収益の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： ・・・デリバティブ取引 (為替予約、金利スワップ等) ヘッジ対象 ・・・商品輸入による外貨 建金銭債務及び外貨建予定 取引、借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 権限規定等を定めた内部規 定に基づき、ヘッジ対象に 係る為替変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしており ます。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額とヘッジ対象の変動額の 累計額を比較して有効性の 判定をしております。ただ し、特例処理によっている 金利スワップについては、 有効性の評価を省略してお ります。 (7) その他連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 ① 収益の計上基準 同左 ② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は118,495千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,871,937千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>1 (有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政</p>	<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は336,617千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額6,699,319千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

2 (企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている前払費用は、2,483,614千円であります。 2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている未収入金は、1,224,420千円であります。 3. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている未収還付消費税等は、20,179千円であります。 4. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれているソフトウェア仮勘定は、76,411千円であります。 5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている電話加入権は、117千円であります。 6. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている長期債権は、283,422千円であります。 7. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている未払費用は、533,552千円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている為替差益は、194千円であります。

	<p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「年間上場料」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている年間上場料は、1,546千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は、52千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア除却損」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれているソフトウェア除却損は、2,954千円であります。</p>
--	---

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 162,260千円</p> <p>なお、上記金額には減損損失累計額1,254千円が含まれております</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,853千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>—</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,573,045千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,889,757千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td>2,360,874千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>3,794,571千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>153,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,072千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>421,581千円</td></tr> </table> <p>※2 過年度損益修正益のうち主なものは次の通りであります。 過年度売上修正 38,763千円</p> <p>※3 借入繰上返済違約金は全額、子会社による長期借入金の返済に伴う特別損失であります。</p> <p>—</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 884千円</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 7,266 千円</p>	給与手当	2,573,045千円	通信費	1,889,757千円	商品運送料	2,360,874千円	印刷費	3,794,571千円	貸倒引当金繰入額	153,568千円	賞与引当金繰入額	9,072千円	連結調整勘定償却	421,581千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>180,759千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>114,593千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,487千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>51,984千円</td></tr> </table> <p>※2 過年度損益修正益のうち主なものは次の通りであります。 過年度支出の上修正 3,373千円</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物 2,795 千円</p>	給与手当	180,759千円	支払手数料	114,593千円	貸倒引当金繰入額	6,487千円	のれん償却額	51,984千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table> <tr><td>通信費</td><td>1,895,649 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,714,584 千円</td></tr> <tr><td>商品運送料</td><td>2,360,874 千円</td></tr> <tr><td>印刷費</td><td>3,794,571 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>447,706 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>124,620 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>128,354 千円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>※3 借入繰上返済違約金は全額、子会社による長期借入金の返済に伴う特別損失であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,324 千円</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,435 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>30,916 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,351 千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,908 千円</p>	通信費	1,895,649 千円	給与手当	2,714,584 千円	商品運送料	2,360,874 千円	印刷費	3,794,571 千円	連結調整勘定償却額	447,706 千円	退職給付費用	124,620 千円	貸倒引当金繰入額	128,354 千円	工具、器具及び備品	6,435 千円	ソフトウェア	30,916 千円	計	37,351 千円
給与手当	2,573,045千円																																											
通信費	1,889,757千円																																											
商品運送料	2,360,874千円																																											
印刷費	3,794,571千円																																											
貸倒引当金繰入額	153,568千円																																											
賞与引当金繰入額	9,072千円																																											
連結調整勘定償却	421,581千円																																											
給与手当	180,759千円																																											
支払手数料	114,593千円																																											
貸倒引当金繰入額	6,487千円																																											
のれん償却額	51,984千円																																											
通信費	1,895,649 千円																																											
給与手当	2,714,584 千円																																											
商品運送料	2,360,874 千円																																											
印刷費	3,794,571 千円																																											
連結調整勘定償却額	447,706 千円																																											
退職給付費用	124,620 千円																																											
貸倒引当金繰入額	128,354 千円																																											
工具、器具及び備品	6,435 千円																																											
ソフトウェア	30,916 千円																																											
計	37,351 千円																																											

構築物	2,404	千円	工具、器具及び備品	3,463	千円	機械装置及び運搬具	32	千円
工具、器具及び備品	2,309	千円				工具、器具及び備品	11,143	千円
計	11,980	千円	計	6,259	千円	ソフトウェア	2,954	千円
<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
東京都港区(本社)	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区(本社)	遊休	工具、器具及び備品	東京都港区(本社)	遊休	ソフトウェア
東京都江東区(有明APセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区(株)MIコミュニケーションズ	遊休	工具、器具及び備品	東京都江東区(有明APセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都渋谷区(渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産	東京都渋谷区(ウェブキヤッシング・ドットコム(株))	遊休	工具、器具及び備品	東京都渋谷区(渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産
札幌市(札幌コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産	<p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休資産となった資産について、減損損失2,056千円を認識しました。</p> <p>減損損失はすべて工具器具及び備品であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>			札幌市(札幌コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産
香川県高松市(株)セシール)	遊休	ソフトウェア、リース資産				香川県高松市(株)セシール)	遊休	ソフトウェア、リース資産
<p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失118,495千円を認識しました。</p> <p>減損損失の主な内訳は、工具器具備品1,254千円、ソフトウェア67,880千円、リース資産48,666千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>			<p>※8 証券取引法違反による罰金であります。</p>			<p>当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失336,617千円を認識しました。</p> <p>減損損失の主な内訳は、連結調整勘定209,860千円、ソフトウェア67,880千円、リース資産48,666千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>		
—			<p>※9 過年度損益修正損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度売上修正 50,570千円</p>			—		
—			—			—		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01	—	—	7,976,705.01
合計	7,976,705.01	—	—	7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67	—	—	3,505.67
合計	3,505.67	—	—	3,505.67

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01	—	—	7,976,705.01
合計	7,976,705.01	—	—	7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67	—	—	3,505.67
合計	3,505.67	—	—	3,505.67

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01	—	—	7,976,705.01
合計	7,976,705.01	—	—	7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67	—	—	3,505.67
合計	3,505.67	—	—	3,505.67

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,413,391千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,413,391千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,413,391千円	現金及び現金同等物	6,413,391千円	—		<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,060,405千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,010,405千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,060,405千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000千円	現金及び現金同等物	2,010,405千円	—		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,653,915千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,603,915千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,908千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1081 491 1406"> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(7社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,623,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,064,440千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,751,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,808,635千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="499 1081 914 1406"> <p style="text-align: center;">—</p> </td> <td data-bbox="922 1081 1337 1406"> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,697,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,765,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,808,635千円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1417 491 1624"></td> <td data-bbox="499 1417 914 1624"></td> <td data-bbox="922 1417 1337 1624"> <p>※4 (株)アライブネットからの営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	現金及び預金	4,653,915千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000千円	現金及び現金同等物	2,603,915千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,908千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table>		流動資産	27,333千円	固定資産	658千円	連結調整勘定	13,908千円	流動負債	△1,173千円	固定負債	—千円	少数株主持分	△10,727千円	株式取得価額	30,000千円	現金同等物	26,019千円	差引:取得による支出	3,980千円	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(7社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,623,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,064,440千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,751,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,808,635千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	流動資産	25,623,672千円	固定資産	30,064,440千円	流動負債	△21,751,119千円	固定負債	△14,808,635千円	—		<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,697,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,765,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,808,635千円</td> </tr> </table>	流動資産	25,697,953千円	固定資産	30,070,968千円	流動負債	△21,765,932千円	固定負債	△14,808,635千円			<p>※4 (株)アライブネットからの営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	流動資産	—千円	固定資産	46,000千円	流動負債	—千円	固定負債	—千円
現金及び預金	6,413,391千円																																																																									
現金及び現金同等物	6,413,391千円																																																																									
—																																																																										
現金及び預金	4,060,405千円																																																																									
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000千円																																																																									
現金及び現金同等物	2,010,405千円																																																																									
—																																																																										
現金及び預金	4,653,915千円																																																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000千円																																																																									
現金及び現金同等物	2,603,915千円																																																																									
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,333千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,908千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,173千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,980千円</td> </tr> </table>		流動資産	27,333千円	固定資産	658千円	連結調整勘定	13,908千円	流動負債	△1,173千円	固定負債	—千円	少数株主持分	△10,727千円	株式取得価額	30,000千円	現金同等物	26,019千円	差引:取得による支出	3,980千円																																																							
流動資産	27,333千円																																																																									
固定資産	658千円																																																																									
連結調整勘定	13,908千円																																																																									
流動負債	△1,173千円																																																																									
固定負債	—千円																																																																									
少数株主持分	△10,727千円																																																																									
株式取得価額	30,000千円																																																																									
現金同等物	26,019千円																																																																									
差引:取得による支出	3,980千円																																																																									
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(7社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,623,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,064,440千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,751,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,808,635千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	流動資産	25,623,672千円	固定資産	30,064,440千円	流動負債	△21,751,119千円	固定負債	△14,808,635千円	—		<p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(8社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,697,953千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,070,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,765,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△14,808,635千円</td> </tr> </table>	流動資産	25,697,953千円	固定資産	30,070,968千円	流動負債	△21,765,932千円	固定負債	△14,808,635千円																																																						
流動資産	25,623,672千円																																																																									
固定資産	30,064,440千円																																																																									
流動負債	△21,751,119千円																																																																									
固定負債	△14,808,635千円																																																																									
—																																																																										
流動資産	25,697,953千円																																																																									
固定資産	30,070,968千円																																																																									
流動負債	△21,765,932千円																																																																									
固定負債	△14,808,635千円																																																																									
		<p>※4 (株)アライブネットからの営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	流動資産	—千円	固定資産	46,000千円	流動負債	—千円	固定負債	—千円																																																																
流動資産	—千円																																																																									
固定資産	46,000千円																																																																									
流動負債	—千円																																																																									
固定負債	—千円																																																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 159,326千円 減価償却累計額相当額 69,333千円 減損損失累計額相当額 12,128千円 中間期末残高相当額 77,864千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 118,734千円 減価償却累計額相当額 79,499千円 減損損失累計額相当額 -千円 中間期末残高相当額 39,234千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 134,317千円 減価償却累計額相当額 77,126千円 減損損失累計額相当額 -千円 中間期末残高相当額 57,191千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 40,273千円 1年超 51,999千円 合計 92,272千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 21,010千円 1年超 20,038千円 合計 41,048千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,886千円 1年超 27,469千円 合計 59,355千円
リース資産減損勘定の中間期末残高 9,828千円	リース資産減損勘定の中間期末残高 -千円	リース資産減損勘定の期末残高 -千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 204,256千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,050千円 減価償却費相当額 192,905千円 支払利息相当額 14,287千円 減損損失 48,666千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 16,069千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 14,906千円 支払利息相当額 943千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 225,016千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,341千円 減価償却費相当額 212,086千円 支払利息相当額 15,845千円 減損損失 48,666千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません

(当中間連結会計期間) (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000
②非上場債券	—
計	30,000

(前連結会計年度) (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の連結子会社である(株)セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の連結子会社である(株)セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)

種類	インターネット マーケティング	リアル マーケティング	コマース	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,221,689	3,412,548	30,482,355	1,200,134	36,316,728	—	36,316,728
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,577	97,377	27,308	—	140,263	△140,263	—
計	1,237,266	3,509,926	30,509,664	1,200,134	36,456,992	△140,263	36,316,728
営業費用	1,535,676	3,630,671	31,104,523	631,210	36,902,081	—	36,902,081
営業利益又は営業損失(△)	△298,410	△120,745	△594,859	568,924	△445,089	△140,263	△585,352

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング……

自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、リスティング広告の代理販売、アフィリエイト広告サービスやSEOソリューションといったインターネット広告関連事業等

(2) リアルマーケティング……マーケティングコンサルティング、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等

(3) コマース……化粧品を中心とした物品販売事業

(4) その他……その他不動産事業、出版事業等

3 事業区分の変更

従来、事業区分は、「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「インターネットマーケティング」、「リアルマーケティング」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社がクライアントの売上獲得に貢献するマーケティング・サービスを事業ドメインとして明確に定義したため、クライアントにとって付加価値の高いインターネットマーケティングサービスとテレマーケティングをはじめとするリアルなマーケティング・サービスを明確に区分することによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

この結果、従来の方法と比較して、インターネットマーケティング事業の営業利益は8,985千円減少、リアルマーケティング事業の営業利益は13,666千円増加、コマース事業の営業利益は50千円減少、その他事業の営業利益は50千円増加しております。

なお、参考として前中間連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりです。

種類	インターネット マーケティング	リアル マーケティング	コマース	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	844,951	3,675,241	288,359	255,838	5,064,390	—	5,064,390
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,750	139,323	0	60	142,133	△142,133	—
計	847,701	3,814,564	288,359	255,898	5,206,523	△142,133	5,064,390
営業費用	706,425	3,601,903	274,599	194,804	4,777,733	—	4,777,733
営業利益又は営業損失(△)	141,275	212,660	13,759	61,093	428,790	△142,133	286,655

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

種類	インターネット マーケティング	リアル マーケティ ング	コマー ス	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	813,058	227,290	210,396	—	1,250,746	—	1,250,746
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,086	3,035	—	—	4,122	△4,122	—
計	814,145	230,325	210,396	—	1,254,868	△4,122	1,250,746
営業費用	1,222,300	342,695	238,209	104	1,803,310	—	1,803,310
営業損失(△)	△408,154	△112,370	△27,812	△104	△548,442	△4,122	△552,564

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング……

自社媒体であるアドネットワークの広告枠販売、リスティング広告の代理販売、アフィリエイト広告サービスやSEOソリューションといったインターネット広告関連事業等

(2) リアルマーケティング……アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等

(3) コマー……中小法人向け事務用品等の販売

(4) その他……金融事業等

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

種類	インターネットマーケティング (千円)	リアルマーケティング (千円)	コマース (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,977,431	3,811,724	30,591,848	1,200,991	37,581,996	—	37,581,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,039	68,523	27,308	—	111,871	△111,871	—
計	1,993,471	3,880,247	30,619,156	1,200,991	37,693,868	△111,871	37,581,996
営業費用	2,567,327	4,211,915	31,285,303	680,462	38,745,009	—	38,745,009
営業利益又は営業損失(△)	△573,855	△331,668	△666,146	520,529	△1,051,141	△111,871	△1,163,012

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング……

自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他者広告媒体へ支払う広告掲載料等

(2) リアルマーケティング……アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等

(3) コマース……化粧品・法人向け事務用品を中心とした物品販売事業

(4) その他……その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来事業区分は、「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計期間より「インターネットマーケティング」、「リアルマーケティング」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社がクライアントの顧客獲得に貢献するマーケティング・サービスを事業ドメインとして明確に定義したため、クライアントにとって付加価値の高いインターネットマーケティングサービスとテレマーケティングをはじめとするリアルなマーケティングサービスとを明確に区分することによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,432,970千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係等)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 当社の100%出資子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成19年1月1日に合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合当事企業の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社

② 被結合当事企業の名称

株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズ

③ 被結合当事企業の事業内容

株式会社トライン：セールスプロモーション事業

株式会社ライブドアビジネスソリューションズ：WEBコンサルティング事業

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社、株式会社トライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はウェブキャッシング・ドットコム株式会社となっています。合併により新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

激動する変化に対応できる経営の基盤作りの一環として、経営資源の集中化と合理化により経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図ることを目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係わる会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のテレマーケティング事業を、既にテレマーケティング事業を行っている株式会社MIコミュニケーションズへ統合することにより、経営の効率化、業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はございません。

3. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）に承継させました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社のメディア営業部を株式会社アキュイジションに統合することにより、営業力の強化および販売チャネル網の拡大を目指し更なる事業の発展を図ることを目的としております。

(2) 分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アキュイジションを承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はございません。

4. 当社は平成19年1月1日を分割期日として当社の100%出資子会社である株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイン塔事業を会社分割し承継いたしました。

分割の詳細は次のとおりであります。

1) 分割の概要

(1) 会社分割の目的

株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）のカスタム・クリック事業及びポイン塔事業を、当社のネットワークメディア事業部に統合することにより、自社媒体の一元管理を目指し、経営効率の向上・業績向上等を実現することを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社アキュイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割であります。

2) 実施した会計処理の概要

上記分割は共通支配下の取引に該当いたします。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,022.65円	1株当たり純資産額 743.84円	1株当たり純資産額 840.23円
1株当たり中間純損失 781.23円	1株当たり中間純損失 103.14円	1株当たり当期純損失 927.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 希薄化効果を有して いる潜在株式が存在 しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間純損 失であり、また潜在 株式が存在しないた め記載しておりませ ん。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 1株当たり当期純損失 であり、また潜在株式 が存在しないため記載 しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,935,308	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,930,804	—
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	—	4,503	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	7,976,705.01	—
普通株式の自己株式数(株)	—	3,505.67	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	7,973,199.34	—

(注) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	6,228,871	822,338	7,397,113
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	6,228,871	822,338	7,397,113
期中平均株式数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34	7,973,199.34

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 株式会社ペーパーワークスの株式譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を提供する株式会社ペーパーワークスの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社が平成18年2月に証券取引法違反被告として起訴されたことで、ペーパーワークスのサービスブランドイメージに少なからず影響が生じ、双方が再生していくための方向として当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 株式会社アルチェ 売却の時期 平成18年7月18日 売却する株式の数 200株 売却価額 91,000,000円 売却益 3,303,014円 売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社ペーパーワークスの概要 事業内容 ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等 当社との取引内容 ウェブサイト構築の受託等</p>	<p>1 株式会社PMOの株式譲渡について</p> <p>当社は平成19年8月31日開催の取締役会において、当社連結子会社でありフリーペーパーの出版・公告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議いたしました。株式会社PMOの代表取締役社長である大林 隆夫氏より、当社の保有する同社株式買取りの申し出があり、同社の自主的な事業展開を図っていくことを考慮すること、およびPMOが行うフリーペーパーにおける広告代理事業が当社の主力事業であるインターネットマーケティング事業との高い相乗効果を期待できないと判断し、当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 大林 隆夫 (株式会社PMO 代表取締役社長) 売却の時期 平成19年9月3日 売却する株式の数 600株 売却価額 22,000,200円 売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社PMOの概要 事業内容 フリーペーパーの出版・広告 当社との取引内容 管理業務の委託等</p>	<p>1. 子会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社であるウェブキャッシング・ドットコム株式会社、株式会社トライン、株式会社ライブドアビジネスソリューションズの3社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 合併の方法 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トライン及び株式会社ライブドアビジネスソリューションズは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5) 合併による引継財産 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社が、株式会社トラインから引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。 資産合計 7,105千円 負債合計 15,500千円 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社が、株式会社ライブドアビジネスソリューションズから引き継いだ資産・負債は以下のとおりです。 資産合計 25,859千円 負債合計 967千円</p> <p>(6) 合併期日 平成19年1月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していたウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコムはウェブサイト上で金融関連会社の広告を掲載しユーザーを掲載会社のサイトに誘導する金融仲介ビジネスを展開していますが、当社の主事業であるインターネットマーケティング事業をより強化する目的で資本関係の強化に至りました。</p> <p>譲渡人 株式会社ニッシン 宮内淳智</p> <p>取得株式数 2,400株(発行済株式総数 6,000株)</p> <p>取得対価 760,000,000円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>取得日 平成18年9月5日</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>①代表者 宮内淳智</p> <p>②資本金 300百万円</p> <p>③本店所在地 東京都港区赤坂2丁目5番7号</p> <p>④総資産 818百万円(平成17年9月30日現在)</p> <p>⑤営業収益 1,124百万円(平成17年9月期)</p>	<p>—</p>	<p>2. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社のテレマーケティング事業を、当社の連結子会社でテレマーケティング事業を行う株式会社MIコミュニケーションズに統合することにより、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 436,034千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 139,848千円 負債合計 50千円</p> <p>(4) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名 称 株式会社MIコミュニケーションズ 住 所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代 表 者 代表取締役社長 穂谷野智 資 本 金 50,000千円 事業内容 コンタクトセンター運営事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年1月1日</p>
<p>3 モバイル広告配信事業の譲受について</p> <p>当社は平成18年8月1日に株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けました。</p> <p>譲受額 46,000,000円</p> <p>譲受の時期 平成18年8月1日</p>	<p>—</p>	<p>3. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社のメディア営業部を、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に統合することにより、営業力の強化、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 806,179千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 一千円 負債合計 一千円</p>

(4) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を承継会社とする物的分割です。

(5) 承継会社の概要

名 称 株式会社アクイジション

（旧社名株式会社カスタム・クリック）

住 所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

代 表 者 代表取締役社長 穂谷野智

資 本 金 10,000千円

事業内容 インターネット広告事業

(6) 分割期日

平成19年1月1日

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 株式会社PMOの子会社化について</p> <p>当社は平成18年9月21日の取締役会において、出版物・ウェブコンテンツの企画・編集・運営を行う株式会社PMOを、PMOの行うスポーツ関連雑誌「Spopre」の企画・運営事業と当社のインターネットマーケティング事業とのシナジーを発揮することを目的として、第三者割当増資を受け、子会社化することを決定いたしました。</p> <p>取得の方法 第三者割当増資の引受け</p> <p>取得株式数 600株(発行済株式総数800株)</p> <p>取得価額 30,000,000円(1株につき50,000円)</p> <p>払込期日 平成18年9月29日(予定)</p> <p>取得後の持分比率 60%</p> <p>株式会社PMOの概要</p> <p>①代表者 大林 隆夫</p> <p>②資本金 10百万円</p> <p>③本店所在地 東京都大田区田園調布一丁目22番5号</p> <p>④総資産 6百万円(平成18年4月30日現在)</p> <p>⑤営業収益 11百万円(平成18年4月期)</p>	<p>—</p>	<p>4. 子会社の会社分割について</p> <p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を会社分割し、承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を、当社のネットワークメディア事業部(旧事業部名インタラクティブメディア事業部)に統合することにより、経営効率の向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 15,369千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による承継資産 資産合計 3,682千円 負債合計 7千円</p> <p>(4) 会社分割の方法</p> <p>株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 分割による新株の割当</p> <p>分割会社は当社の完全子会社であるため、分割により発行する株式はありません。</p> <p>(6) 分割による増加資本金等</p> <p>分割による増加資本金等はありません。</p> <p>(7) 分割期日 平成19年2月1日</p>
<p>5 札幌コールセンター事業所閉鎖について</p> <p>当社は平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンターを閉鎖することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>①理由 収益性が低下したため</p> <p>②事業の規模(売上高) 146,737千円(当中間会計期間)</p> <p>③操業停止の時期 平成18年12月(予定)</p>		<p>5. 刑事訴訟判決について</p> <p>平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。</p> <p>当社は、この判決を厳粛に受け止めるとともに、社内管理体制の徹底を欠いたためにこのような事件を引き起こしてしまいましたことをあらためて深く反省し、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、再発防止とコンプライアンスの徹底に更に努めて参ります。</p>
<p>6 「MISSHA」販売事業の営業譲渡</p>		

について

当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、韓国化粧品「MISSHA」販売事業について、本国内での販売権の付与元であった韓国ABLE C&C社が子会社ミシャジャパンを設立し、日本国内の展開を開始したため、株式会社ミシャジャパンに対して営業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

①譲渡する相手会社の概要

名称 株式会社ミシャジャパン

本店所在 東京都港区東麻布1-5-2

設立年月 平成18年1月20日

資本金 80,000千円

株主 ABLE C&C (100%)

主な事業 化粧品製造販売
内容

②譲渡する事業の規模 (売上高)
50,303千円 (当中間会計期間)

②譲渡価額 譲渡対価 10,000千円
譲渡純資産 ー

③譲渡の時期 平成18年7月31日

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

①証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条第1項7号、第158条、第207条第1項第1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡され、当該罰金は平成19年5月23日全額納付いたしました。

②損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,549,451		3,307,596		3,926,987	
2 受取手形		4,935		—		3,281	
3 売掛金		423,104		151,496		263,216	
4 たな卸資産		35,518		1,446		100	
5 その他	※2	333,403		477,229		436,702	
貸倒引当金		△66,024		△2,827		△4,391	
流動資産合計		6,280,389	77.3	3,934,941	61.1	4,625,896	65.7
固定資産							
1 有形固定資産	※1	85,370	1.1	53,429	0.8	68,522	1.0
2 無形固定資産		138,533	1.7	248,674	3.9	196,082	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		30,000		—	
(2) 関係会社株式		1,285,609		2,057,619		1,971,414	
(3) その他		390,751		411,998		357,998	
貸倒引当金		△57,189		△293,834		△182,206	
投資その他の資産 合計		1,619,172	19.9	2,205,783	34.2	2,147,206	30.5
固定資産合計		1,843,076	22.7	2,507,887	38.9	2,411,811	34.3
資産合計		8,123,466	100.0	6,442,829	100.0	7,037,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		170,279		133,949		166,561	
2 未払法人税等		21,210		4,356		6,856	
3 その他	※2	263,059		353,840		148,154	
流動負債合計		454,549	5.6	492,147	7.6	321,572	4.6
固定負債		55,693	0.7	—	—	—	—
負債合計		510,242	6.3	492,147	7.6	321,572	4.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,140,951	75.6	100,000	1.6	6,140,951	87.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,515,142		4,515,142		4,515,142	
(2) その他資本剰余金		2,420,000		2,102,957		2,420,000	
資本剰余金合計		6,935,142	85.3	6,618,099	102.7	6,935,142	98.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△5,460,906		△765,453		△6,357,993	
利益剰余金合計		△5,460,906	△67.2	△765,453	△11.9	△6,357,993	△90.3
4 自己株式		△1,964	△0.0	△1,964	△0.0	△1,964	△0.0
株主資本合計		7,613,223	93.7	5,950,681	92.4	6,716,135	95.4
純資産合計		7,613,223	93.7	5,950,681	92.4	6,716,135	95.4
負債純資産合計		8,123,466	100.0	6,442,829	100.0	7,037,708	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,518,091	100.0		514,283	100.0		2,495,786	100.0
II 売上原価	※5		1,308,908	86.2		511,256	99.4		2,319,780	92.9
売上総利益			209,182	13.8		3,027	0.6		176,005	7.1
III 販売費及び一般管理費	※5		774,162	51.0		458,915	89.2		1,196,494	48.0
営業損失			564,979	△37.2		455,888	△88.6		1,020,488	△40.9
IV 営業外収益	※1		29,500	1.9		126,087	24.4		35,434	1.4
V 営業外費用	※2		141,162	9.3		37,218	7.2		322,661	12.9
経常損失			676,641	△44.6		367,019	△71.4		1,307,715	△52.4
VI 特別利益	※3		4,310,698	283.9		3,988	0.8		4,305,940	172.5
VII 特別損失	※4,6		8,429,130	555.2		398,409	77.4		8,684,561	347.9
税引前中間(当期)純 損失			4,795,073	△315.9		761,440	△148.0		5,686,336	△227.8
法人税、住民税 及び事業税		7,569			4,013			8,408		
法人税等調整額		2,080	9,649	0.6	—	4,013	0.8	7,066	15,474	0.7
中間(当期)純損失			4,804,723	△316.5		765,453	△148.8		5,701,810	△228.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	6,515,142	420,000	6,935,142
中間会計期間中の変動額				
取崩	—	△2,000,000	2,000,000	—
中間純損失(△)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,000,000	2,000,000	—
平成18年6月30日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	△656,182	△656,182	△1,964	12,417,946	12,417,946
中間会計期間中の変動額					
取崩	—	—	—	—	—
中間純損失(△)	△4,804,723	△4,804,723	—	△4,804,723	△4,804,723
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,804,723	△4,804,723	—	△4,804,723	△4,804,723
平成18年6月30日残高(千円)	△5,460,906	△5,460,906	△1,964	7,613,223	7,613,223

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142
中間会計期間中の変動額				
減資	△6,040,951	—	6,040,951	6,040,951
準備金の減少(欠損填補)	—	—	△6,357,993	△6,357,993
中間純損失(△)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△6,040,951	—	△317,042	△317,042
平成19年6月30日残高(千円)	100,000	4,515,142	2,102,957	6,618,099

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	△6,357,993	△6,357,993	△1,964	6,716,135	6,716,135
中間会計期間中の変動額					
減資(欠損填補)	—	—	—	—	—
準備金の減少(欠損填補)	6,357,993	6,357,993	—	—	—
中間純損失(△)	△765,453	△765,453	—	△765,453	△765,453
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,592,539	5,592,539	—	△765,453	△765,453
平成19年6月30日残高(千円)	△765,453	△765,453	△1,964	5,950,681	5,950,681

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	6,515,142	420,000	6,935,142
事業年度中の変動額				
取崩	—	△2,000,000	2,000,000	—
前期純損失(△)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,000,000	2,000,000	—
平成18年12月31日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	△656,182	△656,182	△1,964	12,417,946	12,417,946
事業年度中の変動額					
取崩	—	—	—	—	—
前期純損失(△)	△5,701,810	△5,701,810	—	△5,701,810	△5,701,810
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,701,810	△5,701,810	—	△5,701,810	△5,701,810
平成18年12月31日残高(千円)	△6,357,993	△6,357,993	△1,964	6,716,135	6,716,135

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、当中間会計期間において455,888千円の営業損失、765,453千円の当期中間純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、企業再生計画を策定し、以下のポイントでその計画目標の達成に邁進しております。

詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

1. 事業の選択と集中

事業ポートフォリオの分類に基づき、昨年度より実施しております事業の選択と集中をさらに強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。

2. 戦略的事業提携等を阻害する要因の対策

ライブドアグループ離脱等により、多くの取引の再開が見られましたが、ナショナルクライアントとの取引再開、戦略的事業提携候補先との契約締結等、企業再生に大きな影響をもたらされる法人等との契約に関しては、未だ当社が受ける訴訟リスクの存在により、取引再開または契約締結が阻害される状況が続いております。従って、今後、法律顧問からのアドバイスとともに、訴訟リスクをヘッジするような当企業集団の仕組みそのものを再検討する組織再編等の実施も必要であると認識しております。

3. その他

上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等への取り組みを更に推し進めて参ります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、当事業年度において1,020,488千円の営業損失を計上しました。また、当期純損失についても、前事業年度において955,672千円、当事業年度において5,701,810千円と、2期連続して計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しておりますが、これを解消すべく、事業再生計画を策定し、その計画目標の達成に邁進しております。

1. 組織再編

平成19年1月1日付で実施いたしました会社分割及び合併により、営業部門及びテレマーケティング事業の集約を図っております。この組織再編により、営業力の強化及び経営の効率化による翌事業年度の業績向上が見込まれます。

2. 筆頭株主の異動

当社の筆頭株主でありました株式会社ライブドアが平成19年2月1日に所有株式の全部を売却し、当社はライブドアグループから離脱いたしました。これにより、ライブドアグループとの資本関係を理由としてライブドア事件以降取引停止となっていた取引先及び代理店との取引が再開され、また継続取引先についても取引量が増加することが見込まれます。

3. 事業の選択と集中

事業ポートフォリオの分類に基づき、事業の選択と集中を強化した経営を実施してまいります。経営資源を有効に配分することにより、売上の増加及び経費の削減の実現が見込まれます。

4. その他

上記に加え、組織マインドの変革、人材の採用と教育、内部統制の構築等に取り組む計画であります。詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照ください。

当該計画の実行及び達成により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェア については社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 —</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 — 製品 — 貯蔵品 同左 原材料 — 仕掛品 —</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8～18年 工具器具備品 4～20年 また当中間会計期間より法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。 のれん 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 商標権 見積り有効期間(10年)に基づき均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの —</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 —</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 — 製品 — 貯蔵品 同左 原材料 — 仕掛品 —</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 営業権 投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p>

<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告配信売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>
---	--	--

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は67,231千円増加しております。 なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,613,223千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 (有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより税引前当期純損失は75,493千円増加しております。 なお、減損損失累計額については各資産の減価償却累計額に合算しております。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額6,716,135千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>2 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 129,109千円 なお、上記金額には減損損失累計額1,254千円が含まれて下ります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,583千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,410千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																											
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,662千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 66,571千円 貸倒引当金繰入額 19,547千円 支払手数料 41,233千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,296,080千円 新株予約権授与益 2,945,852千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 7,219,290千円</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 12,319千円 無形固定資産 16,934千円</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア			工具、器具	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,678千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 36,882千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 3,373千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 訴訟関連費用 81,869千円 ファンド投資損失 58,126千円 罰金 40,000千円 前期損益修正損 34,702千円 関係会社株式評価損 118,593千円</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 10,040千円 無形固定資産 23,590千円</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td colspan="3">当社は、主要事業区分を基礎とし</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具、器具及び備品	当社は、主要事業区分を基礎とし			<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,932千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 66,571千円 貸倒引当金繰入額 121,216千円 支払手数料 95,678千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 1,299,250千円 新株予約権授与益 2,945,852千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 7,219,290千円</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 28,918千円 無形固定資産 48,924千円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具、器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア			工具、器具
場所	用途	種類																											
東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア																											
		工具、器具																											
場所	用途	種類																											
東京都渋谷区 (本社)	遊休	工具、器具及び備品																											
当社は、主要事業区分を基礎とし																													
場所	用途	種類																											
東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア																											
		工具、器具																											

東京都江東区 (有明APセンター)	遊休	及び備品、 ソフトウェア	<p>てグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産となった工具、器具及び備品について、減損損失1,014千円を認識しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>	東京都江東区 (有明APセンター)	遊休	及び備品、 ソフトウェア
東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具 及び備品、 リース資産		東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具 及び備品、 リース資産
札幌市(札幌 コールセンタ ー)	遊休	工具、器具 及び備品、 リース資産		札幌市(札幌 コールセンタ ー)	遊休	建 物、工 具、器具及 び備品、リ ース資産
<p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当中間会計期間において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失67,231千円を認識しました。</p> <p>減損損失の主な内訳は、工具器具備品1,254千円、ソフトウェア53,849千円、リース資産12,128千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>			<p>当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失75,493千円を認識しました。減損損失の主な内訳は、ソフトウェア53,849千円、リース資産12,128千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,505.67	—	—	3,505.67

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,505.67	—	—	3,505.67

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,505.67	—	—	3,505.67

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 159,326千円	取得価額相当額 118,734千円	取得価額相当額 134,317千円
減価償却累計額相当額 69,333千円	減価償却累計額相当額 79,499千円	減価償却累計額相当額 77,126千円
減損損失累計額相当額 12,128千円	減損損失累計額相当額 ー千円	減損損失累計額相当額 ー千円
中間期末残高相当額 77,864千円	中間期末残高相当額 39,234千円	期末残高相当額 57,191千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内 40,273千円	1年内 21,010千円	1年内 31,886千円
1年超 51,999千円	1年超 20,038千円	1年超 27,469千円
合計 92,272千円	合計 41,048千円	合計 59,355千円
リース資産減損勘定の残高 9,828千円	リース資産減損勘定の残高 ー千円	リース資産減損勘定の残高 ー千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 21,585千円	支払リース料 16,069千円	支払リース料 42,345千円
リース資産減損勘定の取崩額 2,299千円	リース資産減損勘定の取崩額 ー千円	リース資産減損勘定の取崩額 4,590千円
減価償却費相当額 20,221千円	減価償却費相当額 14,906千円	減価償却費相当額 39,403千円
支払利息相当額 1,762千円	支払利息相当額 943千円	支払利息相当額 3,319千円
減損損失 12,128千円	減損損失 ー千円	減損損失 12,128千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 954.85円	1株当たり純資産額 746.34円	1株当たり純資産額 842.34円
1株当たり中間純損失 602.61円	1株当たり中間純損失 96.00円	1株当たり当期純損失 715.12円
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 希薄化効果を 有している潜 在株式が存在 しないため記 載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 1株当たり中間 純損失であ り、また潜在 株式が存在し ないため記載 しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 1株当たり当 期純損失で あり、また 潜在株式が 存在しない ため記載し ておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	4,804,723	765,453	5,701,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純損失 (千円)	4,804,723	765,453	5,701,810
普通株式の期中平均株式数(株)	7,973,199.34	7,973,199.34	7,973,199.34

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 株式会社ペーパーワークスの株式譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を提供する株式会社ペーパーワークスの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社が平成18年2月に証券取引法違反被告として起訴されたことで、ペーパーワークスのサービスブランドイメージに少なからず影響が生じ、双方が再生していくための方向として当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 株式会社アルチェ 売却の時期 平成18年7月18日 売却する株式の数 200株 売却価額 91,000,000円 売却益 3,303,014円 売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社ペーパーワークスの概要 事業内容 ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等 当社との取引内容 ウェブサイト構築の受託等</p>	<p>1 株式会社PMOの株式譲渡について</p> <p>当社は平成18年8月31日開催の取締役会において、当社連結子会社でありフリーペーパーの出版・広告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議いたしました。株式会社PMOの代表取締役社長である大林 隆夫氏より、当社の保有する同社株式買取りの申し出があり、同社の自主的な事業展開を図っていくことを考慮すること、およびPMOが行うフリーペーパーにおける広告代理事業が当社の主力事業であるインターネットマーケティング事業との高い相乗効果を期待できないと判断し、当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 大林 隆夫 (株式会社PMO代表取締役社長) 売却の時期 平成19年9月3日 売却する株式の数 600株 売却価額 22,000,200円 売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社PMOの概要 事業内容 フリーペーパーの出版・広告 当社との取引内容 管理業務の委託等</p>	<p>1. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のテレマーケティング事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社MIコミュニケーションズに承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社のテレマーケティング事業を、当社の連結子会社でテレマーケティング事業を行う株式会社MIコミュニケーションズに統合することにより、経営の効率化向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 436,034千円 (平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 139,848千円 負債合計 50千円</p> <p>(4) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社MIコミュニケーションズを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要 名称 株式会社MIコミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 代表者 代表取締役社長 穂谷野智 資本金 50,000千円 事業内容 コンタクトセンター運営事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年1月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していたウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコムはウェブサイト上で金融関連会社の広告を掲載しユーザーを掲載会社のサイトに誘導する金融仲介ビジネスを展開していますが、当社の主事業であるインターネットマーケティング事業をより強化する目的で資本関係の強化に至りました。</p> <p>譲渡人 株式会社ニッシン 宮内淳智</p> <p>取得株式数 2,400株(発行済株式総数 6,000株)</p> <p>取得対価 760,000,000円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>取得日 平成18年9月5日</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>①代表者 宮内淳智</p> <p>②資本金 300百万円</p> <p>③本店所在地 東京都港区赤坂2丁目5番7号</p> <p>④総資産 818百万円(平成17年9月30日現在)</p> <p>⑤営業収益 1,124百万円(平成17年9月期)</p>	<p>—</p>	<p>2. 会社分割について</p> <p>当社は、平成18年11月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月1日付で当社のメディア営業部に係る事業を会社分割し、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社のメディア営業部を、当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)に統合することにより、営業力の強化、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 806,179千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による譲渡財産 資産合計 一千円 負債合計 一千円</p> <p>(4) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)を承継会社とする物的分割です。</p> <p>(5) 承継会社の概要</p> <p>名称 株式会社アクイジション (旧社名株式会社 カスタム・クリック)</p> <p>住所 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号</p> <p>代表者 代表取締役社長 穂谷野智</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>事業内容 インターネット広告事業</p> <p>(6) 分割期日 平成19年1月1日</p>
<p>3 モバイル広告配信事業の譲受について</p> <p>当社は平成18年8月1日に株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けました。</p> <p>譲受額 46,000,000円</p> <p>譲受の時期 平成18年8月1日</p>	<p>—</p>	<p>3. 子会社の会社分割について</p> <p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を会社分割し、承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アクイジション(旧社名株式会社カスタム・クリック)のカスタム・クリック事業及びポイント塔事業を、当社のネットワークメディア事業部(旧事業部名インタラクティブメディア事業部)に統合することにより、経営効率の向上、業績向上等を実現し、更なる事業の発展を図るためです。</p> <p>(2) 分割した事業の売上高 15,369千円(平成18年12月期)</p> <p>(3) 会社分割による承継資産</p>

資産合計 3,682千円

負債合計 7千円

(4) 会社分割の方法

株式会社アクイジション（旧社名株式会社カスタム・クリック）を分割会社とし、当社を承継会社とする物的分割です。

(5) 分割による新株の割当

分割会社は当社の完全子会社であるため、分割により発行する株式はありません。

(6) 分割による増加資本金等

分割による増加資本金等はありません。

(7) 分割期日

平成19年2月1日

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 株式会社PMOの子会社化について</p> <p>当社は平成18年9月21日の取締役会において、出版物・ウェブコンテンツの企画・編集・運営を行う株式会社PMOを、PMOの行うスポーツ関連雑誌「Spopre」の企画・運営事業と当社のインターネットマーケティング事業とのシナジーを發揮することを目的として、第三者割当増資を受け、子会社化することを決定いたしました。</p> <p>取得の方法 第三者割当増資の引受け</p> <p>取得株式数 600株(発行済株式総数800株)</p> <p>取得価額 30,000,000円(1株につき50,000円)</p> <p>払込期日 平成18年9月30日(予定)</p> <p>取得後の持分比率 60%</p> <p>株式会社PMOの概要</p> <p>①代表者 大林 隆夫</p> <p>②資本金 10百万円</p> <p>③本店所在地 東京都大田区田園調布一丁目22番5号</p> <p>④総資産 6百万円(平成18年4月30日現在)</p> <p>⑤営業収益 11百万円(平成18年4月期)</p>	<p>—</p>	<p>4. 刑事訴訟判決について</p> <p>平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社が平成18年2月13日に東京地方検察庁により起訴され、証券取引法違反の罪に問われていた刑事事件の判決が開かれました。その結果、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡されました。</p> <p>当社は、この判決を厳粛に受け止めるとともに、社内管理体制の徹底を欠いたためにこのような事件を引き起こしてしまいましたことをあらためて深く反省し、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、再発防止とコンプライアンスの徹底に更に努めて参ります。</p>
<p>5 札幌コールセンター事業所閉鎖について</p> <p>当社は平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンターを閉鎖することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>①理由 収益性が低下したため</p> <p>②事業の規模 146,737千円(売上高) (当中間会計期間)</p> <p>③操業停止の時期 平成18年12月(予定)</p>	<p>—</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>6 「MISSHA」販売事業の営業譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、韓国化粧品「MISSHA」販売事業について、本国内での販売権の付与元であった韓国ABLE C&C社が子会社ミシャジャパンを設立し、日本国内の展開を開始したため、株式会社ミシャジャパンに対して営業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>①譲渡する相手会社の概要</p> <p>名称 株式会社ミシャジャパン</p> <p>本店所在地 東京都港区東麻布1-5-2</p> <p>設立年月日 平成18年1月20日</p> <p>資本金 80,000千円</p> <p>株主 ABLE C&C (100%)</p> <p>主な事業内容 化粧品製造販売</p> <p>②譲渡する事業の規模 (売上高) 50,303千円 (当中間会計期間)</p> <p>②譲渡価額 譲渡対価 10,000千円 譲渡純資産 ー</p> <p>③譲渡の時期 平成18年7月31日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

①証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項第7号、第158条、第207条第1項第1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。

平成19年3月23日、東京地方裁判所において、当社に対し、罰金40,000千円の有罪判決が言い渡され、当該罰金は平成19年5月23日全額納付いたしました。

②損害賠償請求の民事訴訟提起について

a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。

b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。

c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

第四次訴訟：平成18年12月20日提起、原告数66名

第五次訴訟：平成19年5月15日提起、原告数101名

第6 【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日） 平成19年3月30日関東財務局長
に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主に異動）の規定に基づく臨時報告
書を19年2月7日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 第8期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）を平成19年3月30日関東財務局長に
提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書 第9期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）を平成19年3月30日関東財務局長に
提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満 秋 印

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直 樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象として以下に事象が記載されている。
 - (1) 平成18年7月14日開催の取締役会において、株式会社ペーパーワークスの全株式を譲渡することを決定した旨
 - (2) 平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していた株式会社ウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社化することを決定した旨
 - (3) 平成18年8月1日、株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けた旨
 - (4) 平成18年9月21日開催の取締役会において、株式会社PMOの第三者割当増資を引受け、子会社化することを決定した旨
 - (5) 平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンター事務所を閉鎖する決議がなされた旨
 - (6) 平成18年7月14日開催の取締役会において、MISSHA販売事業を株式会社ミシヤジャパンに対して営業譲渡契約を締結する決議がなされた旨

会社と私たちとの間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月25日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

公認会計士 赤坂満秋 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 吉野直樹 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に関する注記に記載のとおり、会社グループは当中間連結会計年度において552,564千円の営業損失822,338千円の中間純損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。これらの疑義を解消するための企業再生計画は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

3. 重要な後発事象として、平成19年8月31日開催の取締役会において、連結子会社でありフリーペーパーの出版・広告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議した旨の記載がある。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所
公認会計士 赤坂 満秋 印

吉野公認会計士事務所
公認会計士 吉野 直樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象として以下に事象が記載されている。
 - (1) 平成18年7月14日開催の取締役会において、株式会社ペーパーワークスの全株式を譲渡する事を決定した旨
 - (2) 平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していた株式会社ウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社化することを決定した旨
 - (3) 平成18年8月1日、株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けた旨
 - (4) 平成18年9月21日開催の取締役会において株式会社PM0の第三者割当増資を引受け、子会社化することを決定した旨
 - (5) 平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンター事務所を閉鎖する決議がなされた旨
 - (6) 平成18年7月14日開催の取締役会において、MISSHA販売事業を株式会社ミシヤジャパンに対して営業譲渡契約を締結することを決議した旨

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月27日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員

公認会計士 赤坂満秋 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 吉野直樹 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成19年1月1日から平成19年6月30日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、当中間会計期間において455,888千円の営業損失、765,453千円の中間純損失計上している。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。これらの疑義を解消するための企業再生計画は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

2. 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

3. 重要な後発事象として、平成19年8月31日開催の取締役会において、連結子会社でありフリーペーパーの出版・広告事業を展開する株式会社PMOの株式を譲渡することを決議した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。